



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小寺 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 古川 司

TEL 03-3434-3256

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,859	△4.0	△37	—	△131	—	△220	—
22年3月期第2四半期	21,719	3.0	342	—	201	—	166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1.51	—
22年3月期第2四半期	1.15	0.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	39,481	6,607	16.7	△6.27
22年3月期	50,348	8,349	16.6	△4.27

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,607百万円 22年3月期 8,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	△12.7	2,250	△44.9	2,070	△44.1	1,850	△43.6	12.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 128,972,037株 22年3月期 128,972,037株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 198,746株 22年3月期 196,979株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 128,773,839株 22年3月期2Q 127,720,549株

・優先株式を含む発行済株式数については、次ページ「(参考)発行済株式数について」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 発行済株式数について

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期 2 Q	146,772,037株	22年3月期	146,772,037株
②期末自己株式数	23年3月期 2 Q	3,168,746株	22年3月期	196,979株
③期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期 2 Q	146,070,725株	22年3月期 2 Q	145,591,041株

※各株式数には当社が発行する優先株式を含めております。

※1株当たり四半期純利益は、③期中平均株式数を算定上の基礎としております。

※1株当たり純資産は、普通株式の期末発行済株式数を算定上の基礎としております。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△12.6	2,150	△45.4	1,970	△44.7	1,800	△44.3	12.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	9
	四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策効果等により緩やかな改善が続いたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、また、海外経済の下振れ懸念に加え、為替相場・株式市場の変動により企業や家計の心理が冷え込むなど、次第に先行き不透明感を増しながら推移いたしました。

道路建設業界におきましても、国の平成22年度予算において公共事業費が大幅に抑制されるなど建設投資の減少傾向が続くなか、縮小する市場を巡る企業間競争は激化の一途を辿り、事業環境はさらに厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進等に全力を挙げて取り組むとともに、効率性の向上やコストコントロールの徹底に注力し、収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は280億16百万円（前年同期比16.3%減）、売上高は208億59百万円（前年同期比4.0%減）にとどまり、また、完成工事高および製品売上高の減少に加え、原材料価格の上昇が大きく影響したことにより、経常損失は1億31百万円（前年同期は2億1百万円の経常利益）、四半期純損失は2億20百万円（前年同期は1億66百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

資産の状況につきましては、流動資産は売上債権の減少などにより108億64百万円の減少となり、また、設備投資等により有形固定資産が46百万円の増加、株式市場の変動等により投資その他の資産が45百万円の減少、固定資産の合計は1百万円の減少となったことから、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して108億66百万円減少の394億81百万円となりました。

一方、負債の状況につきましては、仕入債務が減少したことや借入金の一部を返済したことなどにより、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して91億24百万円減少し、328億73百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間中に、前連結会計年度末において流動負債に含まれていた1年以内に返済期を迎える長期借入金のうち101億50百万円について借換えを行ったことなどにより、流動負債は前連結会計年度末と比較し184億75百万円の減少、固定負債は93億51百万円の増加となっております。

また、純資産の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失2億20百万円を計上したことに加え、平成22年8月に自己株式（A種優先株式およびB種優先株式）の一部取得を実施したことにより、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し17億42百万円減少の66億7百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は16.7%となりました。

②キャッシュフローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純損失1億71百万円を計上したものの、売上債権の回収が進み、完成工事未収金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の資金減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新を実施したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1億83百万円の資金減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、借入金の一部返済に加え、平成22年8月31日にA種優先株式およびB種優先株式の一部取得を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは20億25百万円の資金減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ22億36百万円減少し、24億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、平成22年8月9日に公表した予想数値と比較し8.5%の減少となりましたが、損益面におきましては、採算性の改善や経費削減効果などにより、予想を上回る結果となりました。

通期の連結業績見通しにつきましては、公共事業費の減少傾向が続く厳しい受注環境ならびに当第2四半期連結累計期間における収益状況等を勘案し、平成22年5月12日に公表した予想数値を下記のとおり修正いたしました。なお、当期純利益の予想数値に変更はありませんが、1株当たり当期純利益につきましては、平成22年8月31日に自己株式（優先株式）の一部取得を実施したことに伴い、予想数値を変更いたしております。

[平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）]

	前回公表値	今回公表値	増減率 (%)
売上高 (百万円)	65,300	62,500	△ 4.3
営業利益 (百万円)	2,350	2,250	△ 4.3
経常利益 (百万円)	2,000	2,070	3.5
当期純利益 (百万円)	1,850	1,850	—
1株当たり当期純利益 (円 銭)	12.62	12.88	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純損失は54百万円、増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、68百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,233	533
受取手形・完成工事未収入金等	8,738	20,227
未成工事支出金	8,076	5,156
材料貯蔵品	322	356
短期貸付金	1,218	4,154
その他	2,820	2,880
貸倒引当金	△97	△132
流動資産合計	22,311	33,176
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,960	6,887
機械、運搬具及び工具器具備品	15,517	15,521
土地	12,181	12,174
建設仮勘定	—	31
減価償却累計額	△18,264	△18,266
有形固定資産合計	16,395	16,349
無形固定資産	122	126
投資その他の資産		
その他	1,409	1,466
貸倒引当金	△757	△769
投資その他の資産合計	651	696
固定資産合計	17,170	17,171
資産合計	39,481	50,348

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,279	22,857
短期借入金	1,000	10,665
未払法人税等	67	118
未成工事受入金	5,165	3,032
完成工事補償引当金	206	243
工事損失引当金	224	236
賞与引当金	382	388
その他	698	959
流動負債合計	20,024	38,500
固定負債		
長期借入金	9,150	—
退職給付引当金	3,596	3,469
その他	103	29
固定負債合計	12,849	3,498
負債合計	32,873	41,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,550	1,550
利益剰余金	4,586	4,806
自己株式	△1,529	△19
株主資本合計	6,607	8,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	12
評価・換算差額等合計	0	12
純資産合計	6,607	8,349
負債純資産合計	39,481	50,348

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,719	20,859
売上原価	19,207	18,925
売上総利益	2,511	1,934
販売費及び一般管理費	2,169	1,972
営業利益又は営業損失(△)	342	△37
営業外収益		
土地賃貸料	8	8
受取遅延利息	16	—
雑収入	10	12
営業外収益合計	35	20
営業外費用		
支払利息	149	96
雑支出	26	17
営業外費用合計	176	114
経常利益又は経常損失(△)	201	△131
特別利益		
固定資産売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	4	36
ゴルフ会員権償還益	1	1
特別利益合計	13	39
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	21
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
その他	0	3
特別損失合計	6	79
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	207	△171
法人税、住民税及び事業税	41	48
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△220
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166	△220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	207	△171
減価償却費	399	383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	123	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	134	127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	149	96
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△0
有形固定資産除却損	4	21
売上債権の増減額(△は増加)	11,705	11,496
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,555	△2,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,838	△10,577
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,292	2,133
未払消費税等の増減額(△は減少)	△298	△392
その他	△337	9
小計	1,029	215
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△161	△128
法人税等の支払額	△81	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	789	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△655	△207
有形固定資産の売却による収入	12	6
投資有価証券の売却による収入	8	—
ゴルフ会員権の売却による収入	3	2
貸付金の回収による収入	7	8
その他	△12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	447	—
長期借入れによる収入	—	10,150
長期借入金の返済による支出	△500	△10,665
自己株式の取得による支出	—	△1,510
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	△2,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101	△2,236
現金及び現金同等物の期首残高	880	4,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	982	2,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月31日付で、当社A種優先株式の一部および当社B種優先株式の一部について取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が1,510百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,529百万円となっております。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
23年3月期第2四半期	27,534百万円	△17.0%
22年3月期第2四半期	33,165百万円	9.3%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前年第2四半期 (平成22年3月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成23年3月期 第2四半期)		増 減		前 期 (平成22年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	12,565	37.9	6,577	23.9	△5,987	△47.7	20,791	30.7
		国内民間	12,173	36.7	13,118	47.6	944	7.8	26,198	38.7
		計	24,739	74.6	19,696	71.5	△5,042	△20.4	46,990	69.4
	製 品 部 門 等	8,426	25.4	7,838	28.5	△588	△7.0	20,741	30.6	
	合 計	33,165	100.0	27,534	100.0	△5,631	△17.0	67,731	100.0	